

1. 定例の世論調査中止…今回は3社も。3.11大震災時は4社のみ実施(7社が中止)

①「世界大恐慌(1929年)以来の経済大不況」「スペイン風邪(1918年)以来の最悪のパンデミック」といわれる新型コロナ汚染による影響－コロナ禍は、さまざまな分野での「変化」を求めている。政府は5月4日に緊急事態宣言の「5月末までの延長」を決めた。合わせて専門家会議が「マスク着用・ソーシャルディスタンス(2m)・テレワークや時差出勤」など「新しい生活様式」を求めているが、これに限らず「コロナ後の社会には大きな変化が訪れる」との論評も出されてきた。

世論調査の分野でも「コロナ禍」(?)とも言うべき影響(配慮)が出てきている。ささいなことのように4月の世論調査では3社が中止した(日経・時事・ANN)。各社が世論調査を定期的実施することを重視し始めたのは小泉内閣(2001年4月～2006年9月)の途中からだった。当調査会がフォローしている第1次安倍内閣(06.9)以降の世論調査で、実施が事実上中断されたのが2011年3月の東北大地震の時だ。この3月の調査は読売、時事、JNNの3社は、3.11震災勃発前に実施済みだった。震災後の調査は共同通信の1社だけだった。4月には統一自治体選挙を控えており、調査のニーズは高まっていたのだが「こういう時期の調査は不謹慎だ」という自粛の雰囲気が広がった。当調査会も準備していた選挙情勢調査を中断した記憶がある。

調べてみると、安倍政権以来の、この13年8カ月(164回の調査)で各社調査が勢揃いできなかった月が24回あった(※NNNが2018年7月から読売と一体化して10社に減)。そのうち2社欠席が2回、3社欠席が今回を入れて2回ある。今回中止した時事通信は初めての中止で、その調査方法の性格上(戸別訪問)、「調査員が戸別訪問するのは困難と判断して中止した。」と報道された。これまでも2019年10月には、NHKが「台風19号の影響により中止しました」と報道されたが、毎日新聞は「経営上の問題」(?)で延べ13回調査欠席している。今回の「日経とANN」は何のお知らせもないのでよく分からない。

内閣支持率

4月	支持	不支持
日経		
毎日4.20	41	42
読売4.14	42	47
朝日4.21	41	41
共同4.14	40.4	43.0
時事(休止)		
NHK4.13	39	38
JNN4.6	43.2	52.7
ANN		
FNN4.13	39.0	44.3
平均	40.8	44.0
3月平均	43.8	40.5
前月比	-3.0	3.5

2. 内閣支持率も再び急落40.8%に…

自民党支持率も2017年7月以来の33.3%に低下

②3社が欠席したので、今回の調査は参考値ということになるが安倍内閣の支持率は40.8%、不支持が44.0%となった。支持率の低下は前回比では3.0%減だが、中止した3社調査が入ったら下げ幅はもっと大きくなったものと思われる。

とくに深刻なのは自民党の支持率の低下だ。安倍内閣の支持率に拘わらず比較的安定していた自民党の支持率も、最近の内閣支持率と共に下がる傾向が見られたが、今回の自民党の支持率は

新型コロナ－これまでの政府の対応

4月	評価する	評価しない
5社平均	35.5	55.0

首相は感染拡大防止に指導力を

	発揮している	していない
朝日4.21	33	57

全世界帯に布製マスク2枚配布

	評価する	評価しない
7社平均	24.4	71.6

33.3%と、2017年7月(30.8%)以来、2年9カ月ぶりの低い支持率となった。

ちなみにこの月の安倍内閣支持率は34.0%(不支持は52.0%)で、今日に至るまで、過去最低の支持率を記録した時だった(※次ページ図②の時期)。

緊急事態宣言の発令を

	評価する	評価しない
6社平均	74.6	19.3

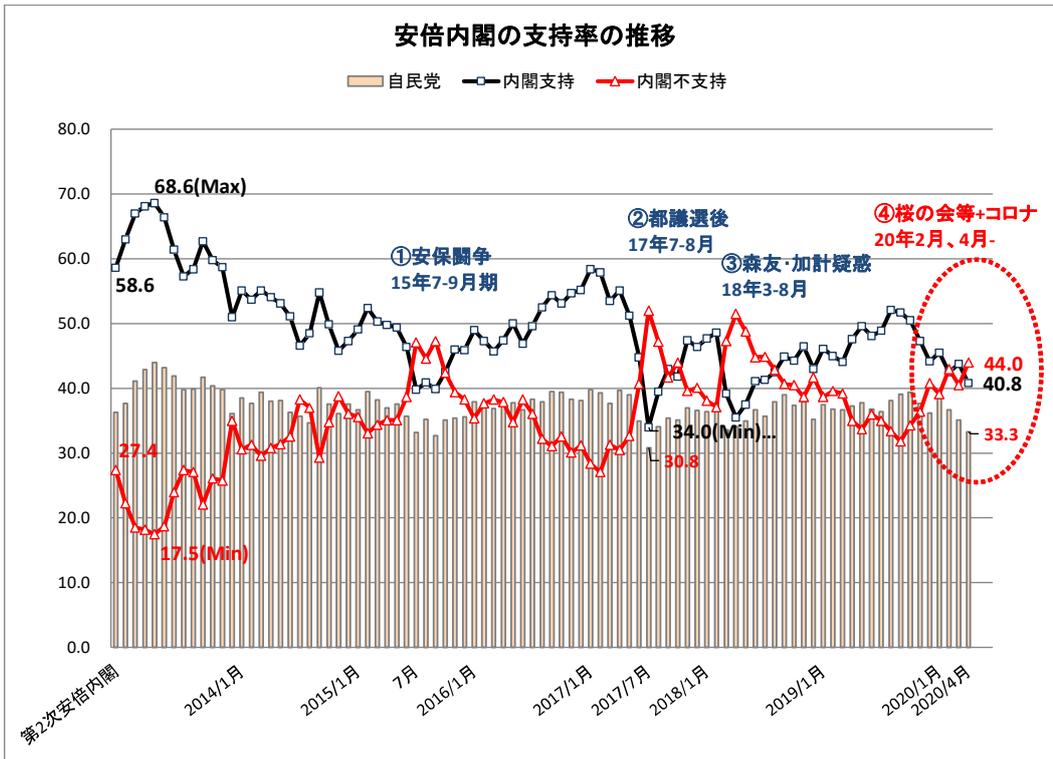
緊急事態宣言－その時期は

	適切だった	遅すぎた
6社平均	15.9	78.9

緊急事態宣言を全国に拡大した

	妥当・評価する	否定的
毎日4.20	83	5
朝日4.21	88	9
平均	85.5	7.0

③政権と自民党に対する強い批判を生んだ一番の理由は、緊急事態宣言発令のタイミングを逸したことにあるようだ。表にあるように、「発令」そのものには世論は肯定的なのだが(評価する74.6%：6社平均)、その「発令時期(4.7)」が「適切だった」と思うのは15.9%に過ぎず、ほとんどの人は「遅すぎた」(78.9%)と感じている(6社平均)。緊急事態宣言を全国に拡大した



こと(4.16)に対しても「妥当だ・評価する」は85.5%に上っている(毎日・朝日)。

全般的に、これまでの政府の対応については「評価しない」が55.0%と厳しいものであるし(5社平均)、「首相は感染拡大に指導力を発揮していない」との指摘も57%に達している(毎日)。この過程では、緊急事態宣言をめぐって

「政府は、人の生命より経済を優先するのか!」という批判が起きていたことはご承知の通りだ。

宣言を5月末までに拡大して以降は、安倍政権が実は「コロナ禍を、世間が騒ぐほどには深刻に考えていなかったこと」「初動対策を誤り、感染対策が全て後手に回ってきていたこと」が明らかにされてきている。

④政府の経済対策の内容も空転した。当初は野党や自民党の若手の中からも「全国民に10万円現金給付」「消費税引き下げ

日本経済への影響に対する懸念		緊急事態宣言-1世帯30万円給付				
	懸念している	懸念していない	評価する	評価しない		
FNN4.13	96.6	2.0	NHK4.13	43	50	
新型コロナウイルスの経済対策は		毎日4.9			①妥当だ 22	
JNN4.6	①現金給付 43 ②消費税減税 33 ③商品券・クーポン券 7		②不十分 46 ③過剰だ 8			
経済対策に消費税引下げ盛り込まず		読売4.14			①適切だ 26	
	評価する	評価しない	②不十分だ 58 ③行き過ぎだ 5			
FNN4.13	41.0	50.5	共同4.14	①妥当だ 20.4		
緊急事態宣言-108兆緊急経済対策		②金額増を 10.7 ③一律給付を 60.9			FNN4.13	①賛成 39.0 ②全国民に給付すべき 50.9 ③現金給付に反対 4.3
	有効だ	そう思わない	一律に一人10万円給付に変更した			
毎日4.9	32	38		評価する	評価しない	
	評価する	評価しない	朝日4.21	77	23	
NHK4.13	49	44	毎日4.20	①妥当だ 50		
FNN4.13	51.6	36.5	②不十分だ 19 ③過剰だ 9			
	期待する	期待しない				
共同4.14	23.4	72.1				

・中止」などの強い意見が出されたが、政府のまとめた108兆円緊急経済対策案には評価が分かれた(NHKとFNNは「評価する」が多く、逆に毎日と共同は否定的な回答が多い)。

なかでも「全世界に布製マスク2枚」は評判が悪く、71.6%の人が「評価しない」(7社平均)となっていたし、「1世帯30万円給付」案にも批判が多く(二択・三択の調査回答を見ても、批判的意見が5割強ある)、最終的には「一律に一人10万円の現金給付」に落ち着いた。この「10万円現金給付」には、二択回答の朝日調査で「評価する77%・評価しない23%」、三択回答の毎日でも「妥当だ50%・不十分だ19%・過剰だ9%」と好評だ。

さらに自肅要請した企業への休業補償でも政府対応は遅れた。政府は「休業に対して補償を行っている国は世界に例がない」と一貫して否定的な姿勢を示す中、東京都が50~100万円の「感染拡大防止協力金」を給付することで先行し、他

自肅要請の休業補償は政府責任で

	賛成	反対
NHK4.13	76	11
共同4.14	75.1	20.8
朝日4.21	82	10
平均	77.7	13.9

休業補償をめぐる方針で適切なのは

	政府の方	東京都の方
FNN4.13	12.5	74.0

東京都の休業補償・協力金支払いを

	評価する	評価しない
読売4.14	82	12

休業要請を全国に拡大することに

	全都道府県に	地域に応じて
毎日4.20	39	44

の自治体も追随した。政府は、最終的には、地方自治体に配る1兆円の臨時交付金を「協力金」などの財源にあてられる仕組みにすると明らかにした。

世論調査でも、休業補償は「政府の責任でやるべき」ということには「賛成77.7%・反対13.9%」と明確だし、政府は世論に押される形でこの問題に対処してきた。自粛期間が延長されたことで、首相も「家賃支援や雇用調整助成金の拡充などの追加経済対策を速やかに講じる」と述べている。家賃負担軽減、学生支援、雇用調整助成金の増額など、対策課題はまだ目白押しだ。

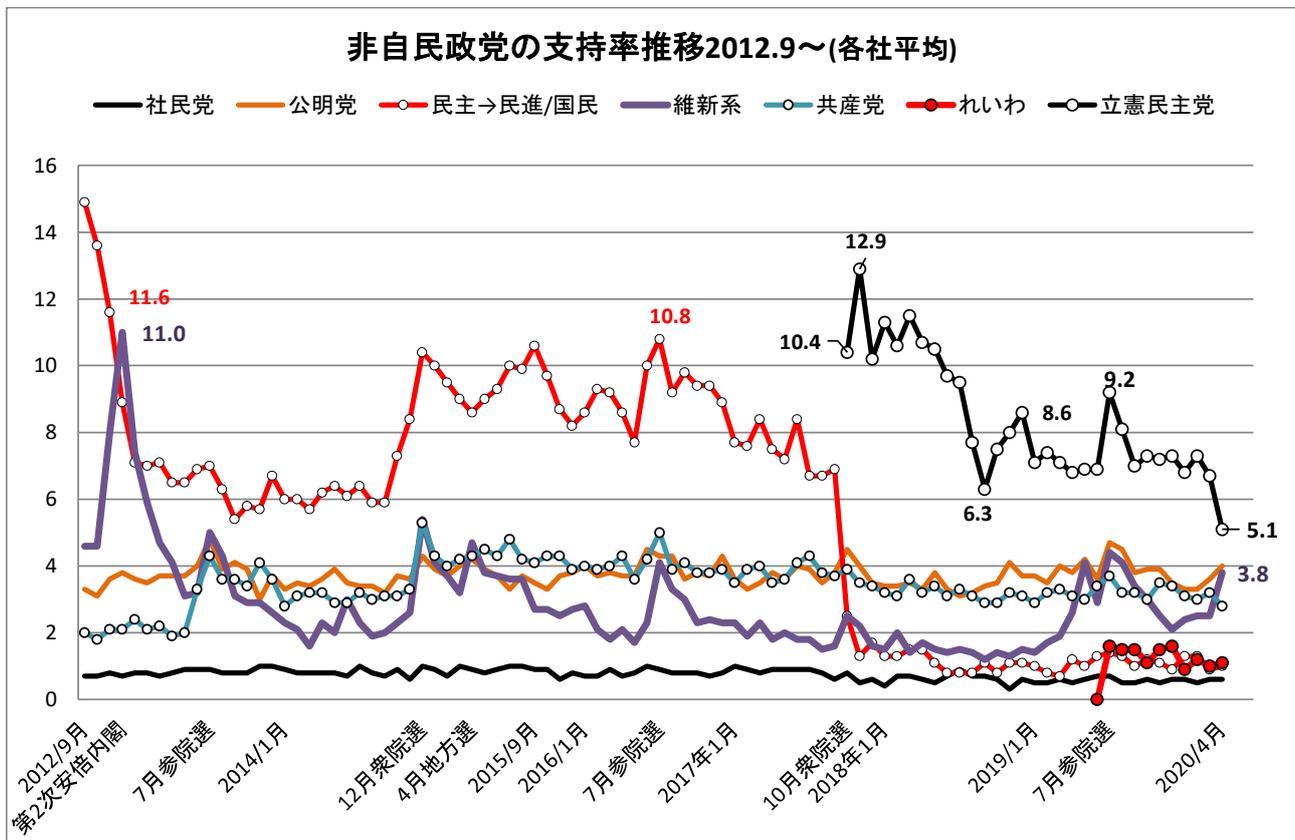
「100年に一度の危機」に対処するために大規模な財政出動をすることに、世論は寛容になっており、「将来的な借金返済」には「税財政と社会保障のあり方」も根本から問い直されてくることが必至だ。「コロナ後はUBI(ユニバーサル・ベーシックインカム)論等の政策議論が重要になってくる」との指摘もされている。

3. 政党の存在感…立憲は結党以来最低の5.1%。維新の存在感3.8%に上昇

政党支持率

4月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	N国	支持なし
日経										
毎日4.20	29	5	1	5	2	1	6	1	1	43
読売4.14	34	5	1	4	3	0	2	0	0	44
朝日4.21	33	5	1	5	2	1	3	1	0	43
共同4.14	33.1	7.7	1.1	3.4	3.7	0.9	5.3	2.2	0.4	39.3
時事(休止)										
NHK4.13	33.3	4.0	0.5	3.3	2.9	0.6	1.6	0.5	0.2	45.3
JNN4.6	34.3	5.0	1.4	4.2	3.3	0.5	3.3	0.8	0.4	41.8
ANN										
FNN4.13	36.2	3.7	1.1	3.1	2.6	0.4	5.2	1.9	1.0	43.1
平均	33.3	5.1	1.0	4.0	2.8	0.6	3.8	1.1	0.4	42.8
3月平均	35.1	6.7	0.9	3.6	3.2	0.6	2.5	1.0	0.3	42.2
前月比	-1.8	-1.7	0.1	0.4	-0.4	0.0	1.3	0.1	0.2	0.6

⑤自民党以外の政党の存在感も試されている。立憲民主党は4月の支持率は5.1%と、結党以来最低の記録になった。福山幹事長はこの原因を「高井衆議が東京・歌舞伎町のセクシーキャバクラで遊興したことが報



道された」ことが原因との見方を示したが、これに納得する向きは少ない。「(立憲民主党の)ギリギリの岩盤支持層が離れている」との指摘もあり、党再建(党建設?)は待ったなしの状態

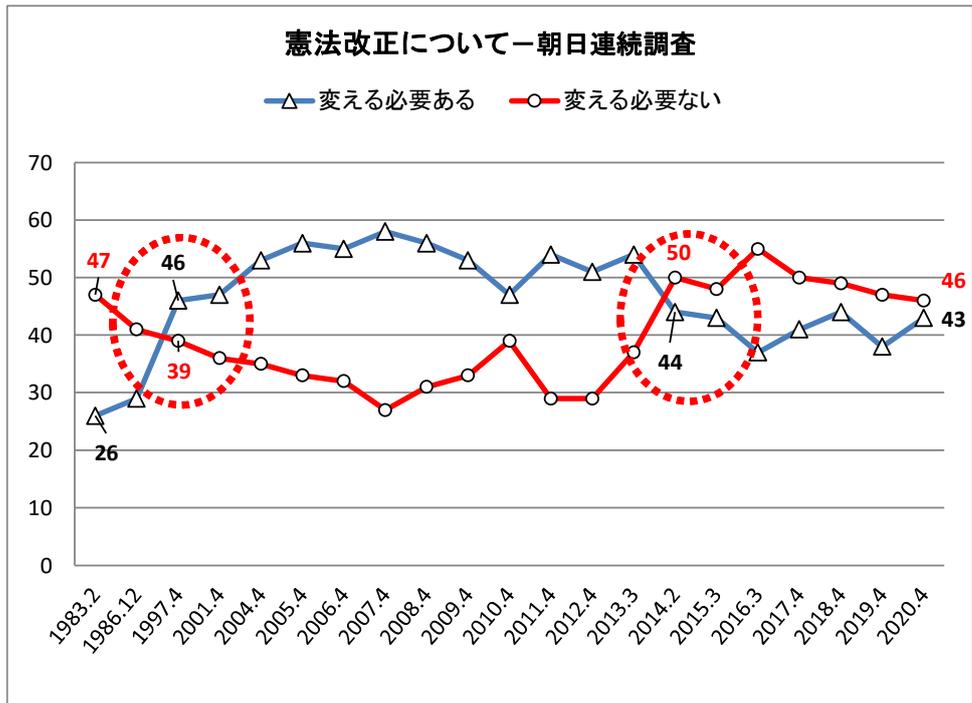
だ。新しい党首選挙の実施や「ポスト・コロナ」を見据えた魅力ある政権構想を提示できるかなど、「リセットし直す時期」との声が出されている。

党の存在感を示しているのが維新の党だ。12月2.1%から4月は3.8%にまで上昇している。これは橋下徹氏が「全部、吉村さんの効果です」と言うように、コロナ禍への対応での政府に対して独自路線を示そうとする吉村大阪府知事のリーダーシップが、維新の党の支持率アップに貢献しているのは明らかだ。同様に「10万円給付」で直談判した与党の公明党も1月3.3%から4月4.0%に上げている。この二党を除き全ての党は支持率を下げている。コロナ禍を巡って、政党支持の様相も変化している。

4. 憲法改正…調査会社により「反対・賛成」は微妙、「緊急事態」条項をめぐるは…

⑥ 5月は恒例の憲法問題に関する調査も行われている。「憲法改正」そのものについての世論調査は、例年と基本的な変化はない。朝日はやや反対が多く、読売ではやや賛成が多い。しかしいずれの場合も「安倍首相の下での憲法改正」には反対が多数なのだが、首相は今年もまた憲法記念日に「自主憲法制定」の持論を主張していた。

コロナ禍で、やはりやや変化が見られるのは



憲法改正について

2020	賛成	反対
朝日5.3郵	43	46
読売5.3郵	49	48

現在の憲法に対する評価

	評価する	評価しない
NHK5.3	75	20

安倍首相の下での憲法改正に

	賛成	反対
朝日5.3郵	32	58
共同4.29	40	58

緊急事態条項に関してである。すでに紹介した今年3月の調査では、緊急事態宣言の発令については否定的な回答が71.6%で、肯定的な意見の26.8%を凌駕していた。それが実態としてのコロナ感染が拡大するにつれて、現実的判断としての「緊急事態宣言の発令を評価する」が74.6%になった(1ページ表参照)。そして4月調査では「憲法改正して緊急事態条項を新設すること」を許容するかのような意見が多数になった(FNN、共同、毎日)。

これを見て「改憲で危機対応強化に理解広がる」との主張を強める保守メディアもあるが、5.3朝日調査にもあるように、「憲法改正して対応」(31%)よりも、やはり「憲法を変えずに対応を」という慎重論の方が57%と多い。日本のコロナ対応は「欧米のようなロックダウンじゃなくてセルフ・ダウンだから」「“緊急事態”に対処する概念と方法論が違う」と言われるように、一部の硬質な改憲論とは違った世論が形成されてきていることを忘れてはなるまい。

緊急事態宣言の発令は

	否定・慎重に	肯定・積極的
共同3.16	73.5	24.3
FNN3.23	69.6	29.2
平均	71.6	26.8

憲法改正して緊急事態条項を新設に

	賛成	反対
FNN4.13	65.8	23.4
共同4.29	51	47
毎日4.20	①賛成 45%	
	②反対 14% ③どちらとも 34%	
朝日5.3郵	①憲法改正して対応を 31	
	②憲法変えずに対応 57 ③必要ない 8	

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)